

⑤マイナンバーカードの普及、利活用の促進等

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に基づく各種施策の推進					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等の推進						
建設キャリアアップシステムの フィージビリティ調査	マイナンバーカードの利用環境整備		保有資格等のマイナ ポータル閲覧			
在留カードとの一体化について検討			検討結果に応じた対応(法改正等)			
教員免許状の環境整備等			運用開始			
大学の職員証、学生証について、モデル事業実施と実施結果等を踏まえた大 学関係者への周知			国立大学法人の中期目標・中期計画へ の反映			
障害者手帳について、マイナポータルとのAPI連携に順次対応				インターネット予約対 応		
設計・開発	年末調整や確定申告手続に必要な情報について、マイナポータルを通じて一括入手し、各種申告 書への自動入力を開始					
タスポカードについて、マイナンバーカードの普及状況を踏まえ、業界団体における開発・導入を検 討			自販機順次入替			
社員証等について、事業者向け周知・広報			進捗状況等に応じた 対応			
運転経歴証明書が発行済であることを表示するシールの交付、 マイナンバーカードの普及状況等を踏まえたシステム連携等、運転経歴証明書の在り方の検討			システム連携等			
民事訴訟手続のIT化に関する法制面の検討			マイナンバーカードの普及状況等を踏 まえ、最高裁判所における検討に協力			
各地域等でのMaaSにおけるマイナンバーカードの活用方 策を含めた実証実験への支援		先進又は優良事例の周知・横展開によ る普及		進捗状況等に応じた 対応		
ドローン登録システムの整備 等			運用			
学校におけるICT利活用について教育データ利活用の 観点からマイキープラットフォーム等の活用について検 証		検証結果について、教育委員会・学校・民間企業等に周知				
公共サービスの拡充について、先進又は優良事例の周知・横展開及び多目的利用の推進による普 及			進捗状況等に応じた 対応			
各保険者が策定した被保険者の具 体的なマイナンバーカード取得促進 策を実施		マイナンバーカード取得促進策を推進				
市町村ごとのマイナンバーカード交付円滑化計画の定期的なフォローアップ						

⑤マイナンバーカードの普及、利活用の促進等

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>デジタル・ガバメントの基盤となるマイナンバー制度について、行政手続をオンラインで完結させることを大原則として、国民にとって使い勝手の良いものに作り変えるため、抜本的な対策を講ずる</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣】</p>	
<p>PHRの拡充を図るため、2021年に必要な法制上の対応を行い、2022年を目途に、マイナンバーカードを活用して、生まれてから職場等、生涯にわたる健康データを一覧性をもって提供できるよう取り組むとともに、当該データの医療・介護研究等への活用の在り方について検討する。マイナンバーカードの公的個人認証の活用により障害者割引適用の際に障害者手帳の提示が不要とできるよう、デジタル対応を推進する。また、e-Tax等について、自動入力できる情報(医療費、公金振込口座等)を順次拡大し、マイナンバーカードの利便性を向上させる</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	
<p>在留カードとマイナンバーカードとの一体化について検討を進め、2021年中に結論を得る</p>			<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、総務大臣、法務大臣】</p>	
<p>また、運転免許証について、海外の事例を踏まえつつ、発行手続やシステム連携の在り方等を含めた検討を開始する</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長)、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、総務大臣】</p>	
<p>あわせて、自動車検査証及び自動車検査登録手続についても、マイナンバーカードを活用した手続の一層のデジタル化の推進に向けて、検討を開始する</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、総務大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>この他、各種免許・国家資格、教育等におけるマイナンバー制度の利活用について検討する。必要に応じて共通機能をクラウド上に構築する。民間技術を更に積極的に活用してマイナポータルの利便性の向上を図る</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣】</p>	

⑤マイナンバーカードの普及、利活用の促進等

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>これらの取組と併せて、マイナポイントを活用した消費活性化策の実施、QRコード付きのカード申請書の再送付など、マイナンバーカードの手続きができる環境を抜本的に拡充することにより、マイナンバーカードの実効性のある取得促進のスケジュールをできる限り加速する</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣】</p>	
<p>国税還付、年金給付、各種給付金（国民向け現金給付等）、緊急小口資金、被災者生活再建支援金、各種奨学金等の公金の受取手続の簡素化・迅速化に向け、マイナポータル等を活用し、公金振込口座設定のための環境整備を進める。様々な災害等の緊急時や相続時にデジタル化のメリットを享受できる仕組みを構築するとともに、公平な全世代型社会保障を実現していくため、公金振込口座の設定を含め預貯金口座へのマイナンバー付番の在り方について検討を進め、2020年中に結論を得る</p>	<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>				<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度、金融、防災））、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	
<p>マイナンバー制度及び国地方を通じたデジタル基盤の構築に向け、地方自治体の業務システムの早急な統一・標準化を含め、抜本的な改善を図るため、2020年内に工程を具体化するとともに、できるだけものから実行に移していく</p>	<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>				<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣】</p>	

iv) 次世代インフラ

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
建設業の働き方改革と建設キャリアアップシステム						
工期の基準を議論、周知・普及	改正建設業法に基づき、著しく短い工期による請負契約の締結禁止				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
建設業許可申請手続等の電子化に向けた調査検討及びシステムの構築	電子申請の試行、及び本運用開始					
各団体において、レベルに応じた賃金目安を設定	賃金目安に応じた賃金上昇の好循環醸成					
見える化評価制度の基準づくり	見える化評価制度の順次運用開					
建退共、公共発注者・許可行政庁による閲覧機能、勤怠・労務管理機能等に関する改修を随時実施						
地域における建設業の規模の経済の発揮、デジタル化の推進と地域の社会資本の効率的・持続的な維持管理等を図るための建設業の広域的な連携						
フィージビリティ調査	マイナンバーカードの利用環境整備			保有資格等のマイナポ閲覧	【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、国土交通大臣】	
	セキュリティ強化	フィージビリティ調査結果をもとに環境整備				
	就労管理効率化に向けた環境整備					
	就労管理項目追加	関係機関との連携に向けた環境整備				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
i-Constructionの推進					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
5G等を活用した無人化施工技術の試行導入		無人化施工技術の試行拡大	無人化施工技術の活用促進			
維持修繕分野へICT導入を拡大		建設プロセスにおけるICTの更なる活用を促進				
3Dデータ活用を進める簡易型ICT活用工事の導入						
i-Constructionの地方公共団体や地域企業への普及・拡大						
ICT施工の指導・助言を行う専門家育成支援						
働く人の高度化に資する新技術の公募						
直轄工事における新技術活用の原則義務化の実施						
建設現場の生産性向上を加速する民間等GNSS観測点の活用						
民間等の観測点を活用した電子基準点網の拡充						
3次元地図仕様の明確化		点群データ集約・一元化の仕組みの構築	3次元地図品質確保のためのマニュアル整備			
		共通基盤を順次社会実装				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>BIM/CIM等の普及拡大</p> <p>BIMの取組を国・地方公共団体が発注する建築工事で横展開し、民間発注工事へ波及拡大</p> <p>公共発注工事におけるBIM/CIMの活用を推進</p> <p>官民が発注する建築設計・工事等に試行的にBIMを導入し、効果検証・課題抽出</p> <p>指定確認検査機関による建築確認申請の電子化対応への支援、特定行政庁による電子化対応に向けた検討</p>				<p>【法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p> <p>【国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
<p>国土交通データプラットフォームの構築</p> <p>維持管理情報や地盤情報、工事・業務の成果品データ等を連携</p> <p>国土に関するデータを連携するプラットフォームの構築</p> <p>アセットマネジメント、施工管理の高度化等への活用</p>					
<p>BIMによる建築確認申請の推進</p> <p>小規模を除く全ての公共事業でBIM/CIMを活用</p> <p>官民連携して、更なるBIMの普及に向けた方策を検討し、官民の発注工事へ波及拡大</p> <p>経済に関するデータ、自然現象に関するデータとの連携拡大</p> <p>国土と交通に関する総合的なプラットフォームの構築</p> <p>プラットフォームの本格稼働</p>					

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
メンテナンス					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
航路標識の維持管理に関する民間活用制度の設計		民間活用に関するガイドライン作成・制度運用				
AI等の新技術を用いた航路標識の遠隔保守システムの実証実験		マニュアル制定等		運用開始		
リアルタイム状態監視を可能とする航路標識監視装置の設置						
浮体式洋上風力発電設備に関する先進的な維持管理手法に係るガイドラインを策定			ガイドラインの運用			
点検支援技術の公募、実証試験の実施、性能カタログの拡充（毎年度実施）				2024年度～3巡目点検		
点検で新技術を使う際の判断の考え方を参考資料として整理（技術の公募とあわせて随時実施）				新技術を用いた効率的な点検		
新技術を使った効率的な点検を実施するため、点検技術者に求められる技術力を資格化						
道路施設に関する新技術の導入促進						
新技術導入促進方針策定 2020年度新技術導入促進計画策定		2020計画に基づく技術公募等の実施 技術基準の改定素案作成		技術基準改定に向けた審議 基準改定、現場で新技術を実装		
2021年度計画策定		2021計画に基づく技術公募等改定素案を作成		技術基準改定に向けた審議（審議会） 基準改定、現場で新技術を実装		

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
革新的河川技術プロジェクト						
ドローン・画像解析技術等を活用した河川巡視技術の開発			全国河川におけるシステム開発			
現場実証		教師データの蓄積・画像解析等改良	ドローン・画像解析技術等を活用した河川巡視試行運用（通常巡視併用）			
豪雨災害時におけるリアルタイムな浸水状況の把握						
IoT、AI技術などを活用したリアルタイム浸水域把握技術の開発			リアルタイム浸水域把握技術の実装			
現場実証						
高精細な標高データ等の整備						
地形変化が顕著な地域等で航空レーザ測量を実施		航空レーザ測量で得られた3次元点群データを集約・一元化				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>既存ダムを活用した洪水調節機能の強化</p> <p>気象予測の持続的な精度向上等に向けた取組を進めるとともに、AIを活用して降雨やダム流入量をさらに効率的・効果的に予測するための研究開発を推進</p> <p>水系全体のダム流入量等を高精度で予測するシステム開発</p> <p>2級水系について、治水協定を順次締結し、新たな運用を開始</p>				<p>【厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
<p>監視カメラ画像を活用した土砂災害対策</p> <p>代表的な溪流において、カメラ画像から流量を把握するため手法を検討し、システムを開発</p> <p>代表的な溪流でシステムを試験運用</p> <p>システム導入方法のマニュアル作成</p> <p>他の溪流におけるシステムの実証</p>					

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 • 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 • 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す • 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
「流域治水」への転換						
<p>今後の気候変動下での対策の考え方を取りまとめ</p>						
<p>あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換、河川関連法制の見直し</p>		「流域治水」の本格的な推進				
<p>先行的に全国の1級水系で協議会を立ち上げ、「流域治水プロジェクト」を検討</p>		「流域治水プロジェクト」を策定	<p>「流域治水プロジェクト」による事前防災対策の推進</p> <p>2級水系についても、1級水系の取組を展開</p>			
		河川整備計画等を見直し、ハード・ソフト一体となった抜本的な対策に着手				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会				
ヒトを支援するAIターミナル					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】 	
ビッグデータとAIを活用してオペレーションを最適化する実証事業の実施、システム構築等		システムの活用					
遠隔操作RTGの本格導入の促進							
AIを活用したコンテナのダメージチェックの自動化等に関する実証事業の実施、システムの構築		システムの活用					
外来トレーラーの自動化に係る実証事業の実施、システム構築等				システムの活用			
港湾関連データ連携基盤					【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、国土交通大臣】		
設計・構築		連携・受入テスト	システム稼働 社会実装へ移行				運営組織による運用体制の確立
利用促進・機能改善・システム連携等							
規約作成・調整							
運営方針・料金等の検討		運営組織に係る検討・準備・調整等					
データ連携する国のアプリケーション（CONPAS、Colins等）との接続							
港湾に関する行政手続分野、港湾施設の維持管理・利用状況分野の仕様をそれぞれ検討		設計・構築	テスト・システム稼働	社会実装			

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
道路のユニバーサルデザインの推進		誰もが安心して通行できるよう多様な利用者のニーズ調査を行い、道路構造の工夫等を盛り込んだガイドラインを策定			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
		ガイドラインの周知・ガイドラインを踏まえたユニバーサルデザインの推進				
		国が整備した「道の駅」、全国のサービスエリアの子育て応援施設の整備				
ETC2.0の活用		ETC2.0データの民間企業への配信を開始				
		ETC2.0データと民間企業保有データを組み合わせ、民間企業によるサービス創出を推進				
		高速道路からの一時退出について、一時退出先を限定しない運用を行うなど、利便性をより向上させるための取組を実施				
		災害発生直後から緊急物資輸送等を支援するため、ETC2.0装着車両の通行実績データ等を活用して作成した通れるマップを民間事業者を含め即時提供するよう、調整し提供を開始				
		通れるマップを民間事業者を含め即時提供				
		非ETC車のETC利用への誘導や誤進入した非ETC車への対応方策を整備しつつ、ETC専用化の一部試行を実施				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
渋滞対策の推進						
産学官連携によるビッグデータ・AI技術を活用した渋滞対策の推進						
駐車場予約システムの開発	観光地渋滞が発生しているエリアにて実証実験		実証実験の結果を踏まえて全国展開			
	駐車場予約専用化に関する事例集の作成					
ICT技術を活用した特殊車両への対応						
特殊車両の新たな通行制度の施行に向けた準備（政省令改正等）		新たな通行制度の施行				
ICT技術による過積載のモニタリングの実現に向けた検討						
OBW（車載型荷重計測装置）の仕様等の検討	OBWの普及促進					
特殊車両の通行の条件の合理化の検討	一部運用開始					
	更なる合理化					

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
空港制限区域内における無人自動運転の実現					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
空港の制限区域内において 有人による自動運転を導入		有人による自動運転の導入拡大 無人による自動運転の実証実験を実施		インフラ整備 ルール改定 無人自動運転の導入		
規格の高い道路ネットワークの強化		三大都市圏環状道路等について整備を推進 空港、港湾等へのアクセスの強化を推進				
トラック隊列走行等の実現を見据えた環境整備		新東名・新名神高速道路の6車線化 新東名・新名神を中心に隊列走行の実現に向けたインフラ支援を推進				
国際バルク戦略港湾		企業間連携による大型船を活用した効率的なネットワークの構築 国際バルク戦略港湾2港（釧路、小名浜）でバルク貨物の輸入拠点を形成 更なる取組を推進				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>低金利状況も活用したインフラの早期整備</p> <p>現下の低金利状況も活用し、高規格幹線道路、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワークに加え、国際拠点空港、空港等とのアクセスとなる主要な都市鉄道ネットワーク、物流施設等を早期に整備</p>					【財務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
<p>LNGバンカリング</p> <p>国内2カ所でのLNGバンカリング拠点を形成</p> <p>バンカリングに必要な安全基準等の国際標準化</p>		<p>LNGバンカリング拠点の活用</p> <p>安全基準等の運用・改善</p>			【国土交通大臣】	
<p>スマートシティ</p> <p>スマートシティ官民連携プラットフォームを通じたハンズオン支援、マッチング支援 わが国を代表するモデル都市・地区の構築、スマートシティの全国横展開・都市間連携の推進</p> <p>スマートシティガイドラインの策定</p> <p>データ駆動型社会に対応したまちづくり手法の充実（スマート・プランニング）</p> <p>3D都市モデルの先行モデル構築</p> <p>日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合開催等を通じた日本の協力の方向性の確認・情報発信</p> <p>JASCAの活動等を通じ、ASCN各都市のニーズ把握、マッチング促進</p>		<p>モデル事業等のフォローアップに基づくガイドラインの改定</p> <p>全国への普及促進</p>			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生））、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	
		<p>具体的な案件形成・プロジェクトを推進</p>				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
コンパクト・プラス・ネットワーク等		都市再生特別措置法等の改正により措置する制度の円滑な施行に向けた都市計画運用指針の改正等の検討 新たな制度の運用によるコンパクト・プラス・ネットワークや「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の取組加速化				
		（特定）都市再生緊急整備地域における都市インフラの整備及び複合型開発等の優良な民間都市開発事業の推進				
		老朽化した市街地等の再生に向けた新手法の検討・導入 具体的施策の実施等				
グリーンインフラ		アドバイザーの登録・派遣制度の構築 グリーンインフラ活用型都市構築支援事業の活用による社会実装の実践 先導的グリーンインフラモデル形成支援事業の活用による社会実装の実践				
不動産投資市場の環境整備		不動産市場における新たな指標の公表に向けた検討 新たな指標の公表 TCFD等に関する企業の情報開示を促進するためのガイダンスの策定 引き続き、TCFD等に関する企業の情報開示を促進するための環境整備 賃貸住宅管理の適正化のため制度の創設 制度の円滑な実施に向けた環境整備				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>マンション管理の適正化と再生の円滑化の推進</p>					<p>【国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】
<p>新たな法制度の円滑な施行に向けた管理の適正化の推進を図るための基本方針の策定、除却が必要な老朽化マンションの基準の作成等</p>		<p>新たな法制度の運用によるマンション管理の適正化と再生の円滑化の推進</p>				
<p>長期優良住宅制度等の見直しなどによる既存住宅流通・リフォーム市場の活性化</p>						
<p>長期優良住宅の認定基準の合理化など認定取得の促進のための方策等を検討</p>		<p>所要の制度的措置を実施</p>				

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI		
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会							
改正土地基本法等に基づく施策の推進								
土地基本法等の改正により新たに土地基本方針及び第7次国土調査事業十箇年計画を策定	土地・不動産の適正な利用・管理に向けたマッチング・コーディネート等の機能を担うランドバンクの先進的取組等を支援	土地・不動産の適正な利用・管理に向けたマッチング・コーディネートや所有者に代わる管理等の機能を担うランドバンクの取組等の管理不全土地対策を全国展開			【法務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増（2010年4兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増（2010年6兆円）※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】 		
	地域福利増進事業の実施に係る先進的取組の支援、地方公共団体に対する所有者探索に係るノウハウの提供等	地域福利増進事業の実施に係るノウハウ、所有者探索のノウハウの全国展開、先進事例の情報共有等、所有者不明土地法の円滑な施行により、所有者不明土地の公共的利用を推進						
	所有者不明土地法の円滑な施行のため全国各ブロックで協議会を開催し、情報提供や技術的な支援等を実施	所有者不明土地の円滑な利活用・管理を図る仕組みの拡充や管理不全の土地等の利活用・管理に向けた検討（所有者不明土地法施行3年経過の見直し）					所要の制度見直し等を実施	
	以下の所有者不明土地対策に係る検討を行い、2020年度中できるだけ速やかに民法、不動産登記法等の改正法案の提出を目指す ・相続登記の義務化、所有権の放棄、一定期間経過後の合理的な遺産の分割など ・共有制度、財産管理制度、相隣関係規定の見直しなど	施行準備・順次施行						
	第7次国土調査事業十箇年計画（2020～2029年度）に基づく効率的調査手法の導入による地籍調査の円滑化・迅速化、登記所備付地図整備の推進	地価公示の調査方法の見直し（試行）					調査方法の見直し（試行）に伴う効果・影響等の調査	【国土交通大臣】
	地価公示の調査方法の見直し（試行）	調査方法の見直し（試行）に伴う効果・影響等の調査					【国土交通大臣】	

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>歩行者利便増進道路の指定制度</p> <p>道路構造令や道路占用制度の運用の見直し</p>	<p>全国で、道路空間を活用した賑わい創出を促進 (デジタルサイネージ広告など民間資金の活用促進)</p> <p>指定5か所</p>		指定50か所	【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】
<p>道路空間等における5G通信環境の活用</p> <p>道路空間や防災道の駅における5Gの通信環境をいかしたユースケース等の検討</p>	<p>官民の関係者連携の下で実証実験等を実施した上で、 所要の制度的措置</p>			【総務大臣、国土交通大臣】	

①インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会							
気象データの活用					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする。 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】 	
気象データアナリスト(仮称)育成のための試行的な講習の実施・課題分析		気象データアナリスト(仮称)育成の仕組みの構築・運用					
企業等が災害から被害を軽減するための過去災害の気象データの提供							
気象ビジネス推進コンソーシアムの活動を通じた活用事例の創出・普及							
更なる産学官連携の推進、気象データ提供に係る民間資金の活用及び気象庁跡地の有効活用による気象観測・予測精度の向上に係る検討及び所要の制度的措置		更なる産学官連携の推進、気象データ提供に係る民間資金の活用及び気象庁跡地の有効活用による気象観測・予測精度の向上に関する施策を順次実施					
スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進							
全国8広域地方計画区域ごとに先進的な取組の具体化を図るための基礎調査・フィージビリティスタディの実施		ロードマップ策定	ロードマップに沿った具体的取組の推進				

②PPP/PFI手法の導入加速

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コンセッション(個別分野)		重点分野において、 数値目標達成に向けた取組を強化				<ul style="list-style-type: none"> 10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする
空港 運営権対価が契約当初に国に払われた場合には、対価の一定部分を将来必要となる投資に複数年にわたって活用					【財務大臣、国土交通大臣】	
国管理空港について、改善策の速やかな実行、5年ごとの検証(次回は2021年)					【国土交通大臣】	
上・下水道 ベンチマーキングの仕組みについて、諸外国の制度を研究しつつ、我が国における導入の可否を検討					【厚生労働大臣、国土交通大臣】	
文教施設 スタジアムやアリーナ施設の整備や改築について、公共施設等運営権制度の活用手法や国による支援手法を検討					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、文部科学大臣、国土交通大臣】	

②PPP/PFI手法の導入加速

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コンセッション(全般)						
コンセッション事業者が当該事業に密接に関連する「建設」、「製造」、「改修」を実施することが可能である旨を明確化するため、2021年の通常国会にPFI法の改正法案を提出		重点分野において、 数値目標達成に向けた取組を強化				
アベイラビリティペイメント方式の定義と、活用方法を記載したガイドラインを策定						
アベイラビリティペイメント方式の活用を検討する国の機関及び地方自治体を募り、2022年度までに10件以上の可能性調査を実施						
コンセッション活用案件において生じた民間ならではの創意工夫を整理し、地方自治体に対して提供						
企業へのヒアリングの結果を踏まえ、運営権ガイドライン等の見直しを検討、先進諸国での取組状況を整理し、日本において今後必要な施策を整理						
公共施設等運営権制度の分かりやすい解説資料を作成、活用						
法人税等の非課税措置の事例調査及び民間事業者のニーズ調査を実施し、制度整備の必要性を判断						
民間からの職員を登用する場合には、利益相反が起こらないよう徹底						
					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策)、内閣府特命担当大臣(地方創生))、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(地方創生))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(金融))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	・10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする

②PPP/PFI手法の導入加速

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>樹木採取権制度</p>		<p>大型製材工場が必要とする原木消費量である10万m³を地域で安定供給するために必要な国有林野からの供給量、樹木採取権の存続期間について、マーケットサウンディングを踏まえて検討</p> <p>大規模なものも含め、上記の検討を踏まえて、具体的な樹木採取区の指定等を実施</p>			<p>【農林水産大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 10年間（2013年度～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする
<p>成果連動型民間委託契約方式</p>		<p>成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進</p> <p>評価指標を測定する上で十分な事業実施期間を設定（国が成果連動型民間委託契約方式のモデル実証事業等を実施するため民間事業者と契約する場合）</p> <p>債務負担行為を活用して複数年契約を締結するよう努力（事業実施期間が複数年にわたる場合）</p>			<p>【法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする

②PPP/PFI手法の導入加速

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">通常国会</div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">成果連動型民間委託契約方式</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">民間の実務家を交えたフォローアップを実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">まちづくりや就労支援など、現在、重点分野とされていない分野についても、案件形成支援や好事例の横展開等を実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">アクションプランに基づき、重点3分野で成果連動型民間委託契約方式を普及促進、重点3分野以外へ横展開</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">アクションプランに基づき、自治体による成果連動型民間委託契約方式の導入支援を実施し、事例を蓄積</div> </div>					<ul style="list-style-type: none"> 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策))、厚生労働大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策))、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策))、厚生労働大臣、経済産業大臣】 	<ul style="list-style-type: none"> • 2022年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする

v) 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

① 農業改革の加速 ア) 生産現場の強化

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
生産性の向上、人材の育成等						
新たな生産事業体の先駆的事例の展開				新たな生産事業体の 全国展開	【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用できている
新規就農者を支援する優良事例の調査	マニュアルの整備	全国各地での支援体制整備の推進				
農業高校での最新農機を使用した実習等への協力を農協や農業経営体等に働きかけ	農業教育環境の充実に向けた取組を全国で推進					
農業のリカレント教育に必要な研修農場等の整備や実践研修等の実施		農業大学校等におけるリカレント教育の推進		【文部科学大臣、 農林水産大臣】		
様々な分野の専門人材と農山漁村をつなぐ仕組みの構築		地域の問題解決に資する人材の派遣等の実施				
女性が農業で働きやすいよう、取組の推進					【農林水産大臣】	
地域の子育て支援ネットワーク構築マニュアルを、先進事例を含め作成		全国展開				
地域の課題に取り組む女性農業者の育成の推進						
農福連携等推進ビジョンに基づき、関係省庁が連携し、農福連携などの取組を推進					【法務大臣、 文部科学大臣、 厚生労働大臣、 農林水産大臣】	
農業・福祉双方のニーズのマッチング、専門人材の育成、全都道府県でのワンストップ窓口の整備等を推進						
優良事例表彰の開始						
・農協改革について、自己改革の進捗を踏まえ、引き続き取組を促進 ・改正農協法に基づき検討を行い、必要に応じて措置を実施					【農林水産大臣】	
集団加入の仕組みの生産現場への周知	補償の充実・周知	園芸施設共済への集団加入の促進				
AI等を活用し、農畜産物の国内外の需給情報をリアルタイムで収集し、分析・提供する仕組みの整備に向けた検討		AIを活用した需給予測を含め、国内外の需給情報を収集・分析・提供する仕組みの整備	需給予測を含めた需給情報の提供			
						<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることをめざす

①農業改革の加速 ア)生産現場の強化

予算編成 税制改正要望	2020年度 秋～年末	2021年度 通常国会	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI		
農地の集積・集約化等								
改正農地中間管理事業法に基づき、地域の関係者が一体となった話し合いによる人・農地プランの実質化や、手続の簡素化等により、担い手への農地の集積・集約を加速化					【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される 		
人・農地プランの実質化を集中的に推進								
実質化された人・農地プランを核に担い手への農地の集積・集約化の具体化を順次推進								
農地中間管理事業と農地利用集積円滑化事業の統合								
農業経営相談所の専門家の派遣や事例の共有等を通じ、法人経営体設立の加速化			更なる取組の推進					
優良事例集の作成								
日本型直接支払制度の推進								
集落戦略の作成を集中的に推進								
棚田の保全や中山間地の特色を活かした多様な取組の促進								
・ドローン等を活用した土壌診断に基づく土づくりの推進								
収量増加効果を含めた土壌診断データベースの構築					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする 		
・有機農業など地力の増進に資する農業の推進								
土づくりに役立つ堆肥や産業副産物由来肥料の活用とともに、農業者のニーズに応じた柔軟な肥料生産や、安全性の確保を前提とした肥料コストの低減等に向けた事業者の創意工夫を促進								
改正肥料法の施行準備		改正肥料法に基づく施策を展開						
改正農薬取締法に基づき、農薬の再評価に向けた準備		再評価の実施						
農薬の安全性に関する新たな審査項目により、登録審査を実施								
飼料安全法に基づく馬用飼料の安全基準の施行準備		安全基準の実施						
土地改良事業について、農地の大区画化や汎用化など農業競争力を強化								
ため池や農業水利施設等の強靱化対策を緊急に実施								
ため池工事特措法に基づき基本指針や推進計画の策定			ため池工事特措法に基づく施策を展開					
による実施体制の整備を全国で推進					【農林水産大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する 		
営農型太陽光発電の電気を自家利用する農業者向けの手引を作成				全国的な展開				
一定の畜舎等を建築基準法の対象から除外する特別法を検討し、所要の法律案を整備			必要な措置を実施					
都市農地貸借法により都市農地を有効活用し、都市農業を振興								
農協等が行うマッチングの優良事例集を作成				法施行5年後見直しを検討				
米政策改革							【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2025年まで)で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる
きめ細かい情報提供や水田フル活用に向けた支援等により、500の高収益作物産地の創出など、米政策改革を定着								
米の多収品種のニーズに応じた導入に向け、地域ごとの栽培技術等の確立を推進し、生産コストを削減								
地域ごとの栽培技術等を、作期分散も含め体系的に整理								
米・麦・大豆の作付けの連坦化・団地化等を行うモデル産地を全国各地に創出				全国展開				
キャラバン等による推進		モデル産地における展開						

①農業改革の加速 イ)バリューチェーンにおける改革の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>農業競争力強化支援法に基づき、資材・流通業界の再編などの取組を推進 資材供給、農産物流通等の状況の調査・公表</p>					【財務大臣、 農林水産大臣、 経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する 今後10年間(2025年まで)で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる 6次産業の市場規模を2020年度に10兆円とする 酪農について、2020年までに6次産業化の取組件数を500件にする
<p>流通の合理化と卸売市場の活性化の推進 農水産物等のバリューチェーンにおけるAIやロボット技術等を活用した自動化技術の実現</p>					【農林水産大臣】	
<p>6次産業化の推進のため、農林漁業者が異業種と協働で取り組む一次加工等の促進 各都道府県において関連事業者間のマッチング等を行う体制の検討</p>					取組を加速化	
<p>「全国一斉商慣習見直しの日」に向けた納品期限の緩和等の呼びかけ フードバンクによるマッチングシステムの実証・構築</p>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、 厚生労働大臣、 農林水産大臣、 経済産業大臣、 環境大臣】	
<p>納品期限の緩和などの商慣習の見直しとともに、フードバンクとの連携等を進め、食品ロス削減を全国的に推進 システムの改良・普及</p>						
<p>鳥獣被害対策の抜本的強化や安全・安心なジビエ供給体制の確保及びジビエの利用拡大の推進 ICTを活用したスマート捕獲等の推進 利用者向け産地情報の共有ルールを、実証を通じ作成 ジビエ利用量を倍増</p>					【厚生労働大臣、 農林水産大臣、 環境大臣】	
<p>農産物検査規格と商慣行の総点検・適正化及び新JASの制定について、結論 必要な措置を実施</p>						
<p>種苗の海外流出を防止し、優良品種の持続的な利用の推進 品種登録制度の充実のための法制度の整備に向けた推進 必要な措置を実施</p>					【農林水産大臣】	
<p>改正家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源不正競争防止法の施行準備 和牛遺伝資源の不正な海外流出の防止 法に基づく施策を展開</p>						
<p>改正家畜伝染病予防法に基づく施策の展開や検疫探知犬の活用を含め水際検疫を強化</p>						
<p>新型コロナウイルス感染症の感染の状況等を見極めつつ、感染拡大防止策を徹底しながら、「Go To Eat(飲食)」事業を実施 更なる取組を推進</p>					【内閣総理大臣(経済再生担当大臣)、 農林水産大臣】	